

セキュリティ関連日本株ファンド ＜愛称 セキュリティ・ジャパン＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2020年8月12日)

作成対象期間(2019年8月14日～2020年8月12日)

第4期末(2020年8月12日)	
基準価額	12,737円
純資産総額	795百万円
第4期	
騰落率	15.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「セキュリティ関連日本株ファンド」は、2020年8月12日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643270>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

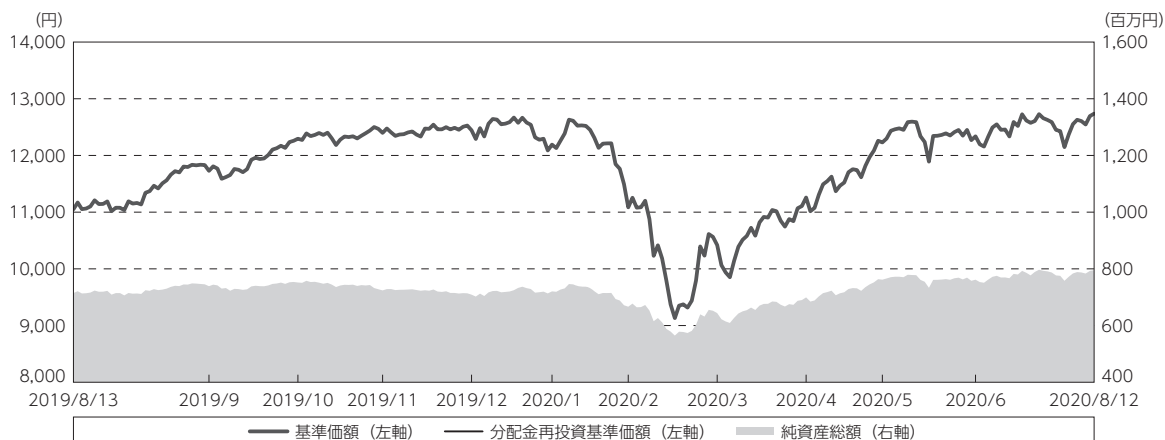
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月14日～2020年8月12日)



期首：11,051円

期末：12,737円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な半導体需要の拡大や5G(第5世代移動通信システム)普及の恩恵を受ける企業を中心に堅調な業績が確認されたこと。
- ・主要国の追加金融緩和や財政政策に対する期待感に加え、日銀の上場投資信託(ETF)買入れが増額されたこと。
- ・保有する情報・通信株や電気機器株などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停止や企業業績悪化が懸念されたこと。
- ・香港国家安全維持法の制定や米国内での中国企業排除に向けた動きなどを背景とした、米中関係の悪化による先行き不透明感の高まりが意識されたこと。
- ・保有する金融株や小売株などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年8月14日～2020年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	1.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	220	1.863	
期中の平均基準価額は、11,810円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

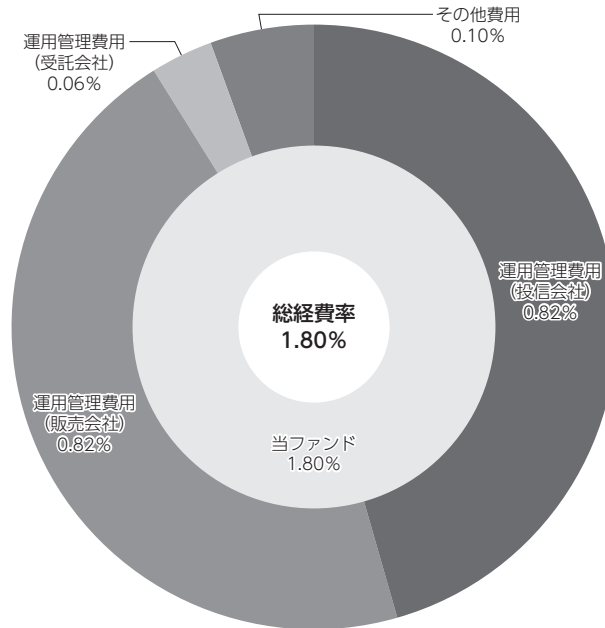
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月12日～2020年8月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年8月24日です。

	2016年8月24日 設定日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,820	12,490	11,051	12,737
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.2	5.7	△ 11.5	15.3
純資産総額 (百万円)	117	592	762	714	795

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年8月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年8月14日～2020年8月12日)

(株式市況)

国内株式市場では、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年12月にかけては、日米欧の金融政策において、経済状況次第で追加緩和実施の方針が示唆されたことや、米中貿易協定の「第1段階」の合意が好感されたことから世界的にリスク資産を選好する動きが鮮明となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。しかし、2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染者数が中国で拡大し、その後、アジア各国や欧米に広がると世界景気の減速懸念が急速に高まったことを背景に世界の株式市場は急落し、ＴＯＰＩＸも大幅に下落しました。

4月から期間末にかけては、各国政府・中央銀行による財政・金融政策効果への期待感や欧米での一部経済活動の再開、国内での緊急事態宣言の解除などから大きく反発しましたが、期間末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大第二波への懸念や米中関係の悪化などを背景にＴＯＰＩＸはやや上げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月14日～2020年8月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド)

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2019年12月にかけては、懸念されていた中国事業の復調の兆しが見えてきた小売株や、医療関連装置の安定的な需要拡大や半導体市況の回復による業績拡大が期待される電気機器株、5G対応スマートフォン向けへのコイル製造用巻線機の需要拡大が期待される機械株などのウェイトを引き上げる一方で、天災による費用増加に伴う業績悪化が懸念される陸運株や、インバウンドの需要減速に伴う化粧品事業の業績鈍化が懸念される化学株などのウェイトを引き下げました。2020年1月から3月にかけては、技術力の高い理科学計測機器を開発・製造することで医療の発展に貢献し、また競争力の高いロボット事業の受注環境の改善が期待される電気機器株や、携帯事業参入によるポイント経済圏の拡大が期待されるサービス株などのウェイトを引き上げる一方で、親会社による完全子会社に向けての公開買付けが行なわれた卸売株や、新型コロナウイルスの感染拡大による消費者心理の悪化の影響が懸念される化学株などのウェイトを引き下げました。4月から期間末にかけては、物流施設への設備投資増加に伴う中期的な業績寄与や割安なバリュエーション（株価評価）が魅力的な建設株や、主力のサービス事業の業績の底打ち期待からサービス株、バリュエーションの割安感に加え、米国長期金利の下振れ余地縮小の見通しから銀行株のウェイトを引き上げる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受注件数の鈍化や北米事業の業績悪化が懸念される機械株や、自動車部品事業の収益性改善の遅れが懸念される輸送用機器株などのウェイトの引き下げを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月14日～2020年8月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年8月14日～2020年8月12日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年8月14日～ 2020年8月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,737

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド)

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

足元は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大第二波や企業業績の見通し悪化を受け、株式市場は不安定な展開となっています。世界的にも新規感染者数の増加が高止まりしており、経済活動の正常化や景気回復時期の後ずれが懸念されます。また、香港国家安全維持法の施行や米中双方の総領事館に対する閉鎖要求など、米中関係のさらなる悪化も懸念材料です。主要国の緩和的な金融政策や財政出動、日銀のETF買いなどが下支えすることから下値余地は限定的であるものの、新型コロナウイルスの感染拡大状況や米中対立の動向をにらみながら上値も重く、当面、限定された範囲での推移を予想します。

具体的に注目しているテーマ・企業は、クリーンなエネルギー社会をめざし、エネルギー効率の高い部品の製造や施設・街などへの省エネソリューションを提供することで「社会の安全」に貢献している企業、所得や年金などの生涯収入や貯蓄に対する注目が集まるなか、各種保険や資産管理、事業承継などのサービスを提供することで「家の安全」に貢献している企業、新型コロナウイルスの感染拡大により、グローバルでの健康志向の促進や安心・安全な高品質消費財などへの需要が拡大する環境下で「からだの安全」に貢献している企業などです。

銘柄選定にあたってはセキュリティ関連事業での成長が期待できる新規銘柄の発掘に努めるとともに、会社が展開するセキュリティ関連事業の業績、成長性を確認し、市場の注目度とバリュエーションなどを考慮しながら銘柄選択およびウェイトコントロールを進めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

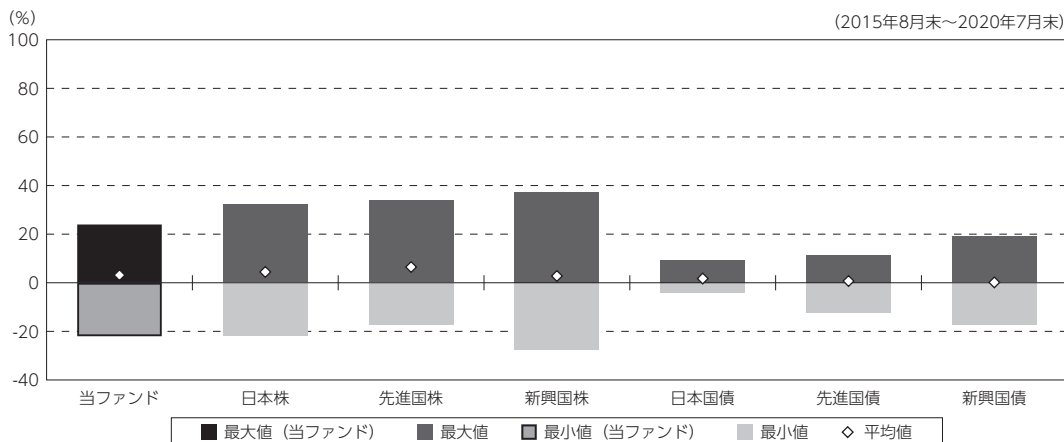
2019年8月14日から2020年8月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年8月24日から2026年8月12日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	セキュリティ関連日本株ファンド	「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、経営陣の質や事業の利益成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.1	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年8月12日現在)

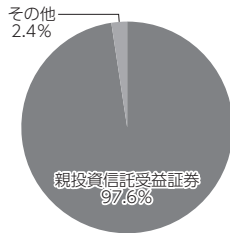
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	97.6%
組入銘柄数	1銘柄

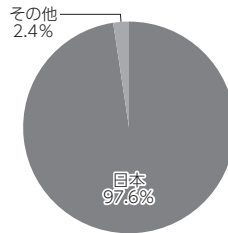
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

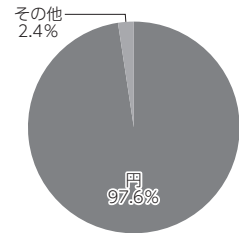
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

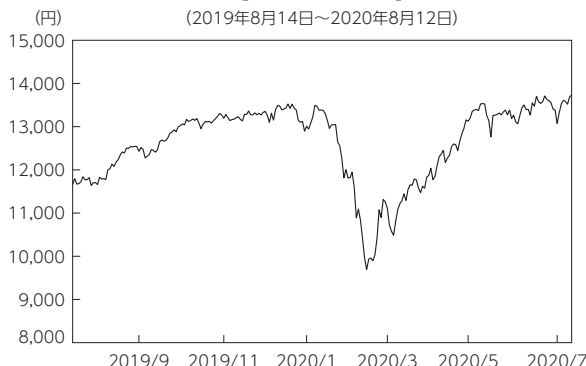
項目	第4期末
	2020年8月12日
純資産総額	795,240,291円
受益権総口数	624,352,387口
1万口当たり基準価額	12,737円

(注) 期中における追加設定元本額は125,182,888円、同解約元本額は147,565,598円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月14日～2020年8月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.064 (0.064)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	8	0.064

期中の平均基準価額は、12,601円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

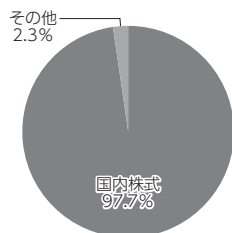
【組入上位10銘柄】

(2020年8月12日現在)

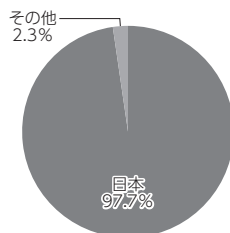
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電産	電気機器	円	日本	4.2%
2 ダイキン工業	機械	円	日本	4.0%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.1%
4 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.1%
5 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.1%
6 トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	2.9%
7 ファナック	電気機器	円	日本	2.7%
8 アンリツ	電気機器	円	日本	2.6%
9 ピジョン	その他製品	円	日本	2.5%
10 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.5%
組入銘柄数		50銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

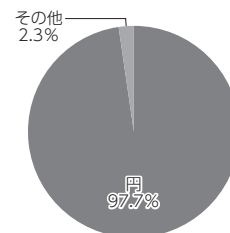
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。